BEST AVAILABLE COPY

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2004年 2月17日

REC'D 0 2 DEC 2004

出 願 番 号 Application Number:

特願2004-039421

WIPO PCT

[ST. 10/C]:

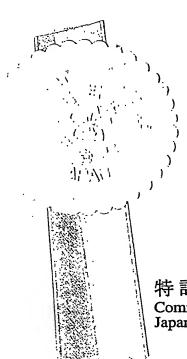
[JP2004-039421]

出 願 人
Applicant(s):

松下電器産業株式会社

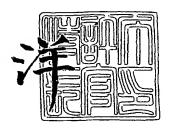
PRIORITY DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)



特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2004年11月19日

1) 11



```
特許願
【書類名】
             2583050279
【整理番号】
             平成16年 2月17日
【提出日】
             特許庁長官殿
【あて先】
             F04C 18/02
【国際特許分類】
【発明者】
             大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器産業株式会社内
  【住所又は居所】
             森本 敬
  【氏名】
【発明者】
             大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器産業株式会社内
  【住所又は居所】
             二上 義幸
  【氏名】
【発明者】
             大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器産業株式会社内
  【住所又は居所】
             鶸田 晃
  【氏名】
【発明者】
             大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器産業株式会社内
  【住所又は居所】
             辻本 力
  【氏名】
【特許出願人】
   【識別番号】
             000005821
              松下電器產業株式会社
   【氏名又は名称】
【代理人】
              100097445
   【識別番号】
   【弁理士】
              岩橋 文雄
   【氏名又は名称】
【選任した代理人】
   【識別番号】
              100103355
   【弁理士】
              坂口 智康
   【氏名又は名称】
【選任した代理人】
              100109667
   【識別番号】
   【弁理士】
              内藤 浩樹
   【氏名又は名称】
【先の出願に基づく優先権主張】
   【出願番号】
              特願2003-357706
              平成15年10月17日
   【出願日】
 【手数料の表示】
              011305
   【予納台帳番号】
              21,000円
   【納付金額】
 【提出物件の目録】
              特許請求の範囲 1
   【物件名】
              明細書 1
   【物件名】
```

図面 1

【包括委任状番号】 9809938

要約書 1

【物件名】

【物件名】



【書類名】特許請求の範囲

【請求項1】

渦巻き状のラップを有する固定スクロールと、鏡板および渦巻き状のラップを有する旋回スクロールとは、互いにラップを内側にして噛み合うとともに、前記旋回スクロールは自転を阻止された状態で旋回運動し、旋回スクロールが旋回運動する際のスラスト力は、旋回スクロールの背面に印加する背圧力により前記鏡板と前記固定スクロールとの間の摺動面で支持されるスクロール圧縮機であって、前記固定スクロールの渦巻き状のラップ外まわりにある旋回スクロールの鏡板との対向面に、前記渦巻き状のラップの最外周の内壁面から外方へ内壁面にほぼ沿った外壁面を持つように広がり前記旋回スクロールの鏡板と摺接する略環状のシール部と、前記シール部の外側に位置する略環状凹部と、前記略環状凹部と独立した形態で前記固定スクロールの吸入口に連通する凹部を形成したことを特徴とするスクロール圧縮機。

【請求項2】

固定スクロールの渦巻き状のラップは、その巻終わり端から旋回スクロールの渦巻き状のラップの巻き終わり端近くまで延びていて、その延長部の内壁面は固定スクロールの渦巻き状のラップに連続する曲線で形成された請求項1記載のスクロール圧縮機。

【請求項3】

固定スクロールの渦巻き状のラップに連続する曲線は固定スクロールの渦巻き状のラップ を形成する曲線と同一である請求項2記載のスクロール圧縮機。

【請求項4】

略環状シール部に旋回スクロールの渦巻き状のラップの巻き終わり端近くまで延びる細溝部を設け、前記細溝部は固定スクロールの吸入口に連通する凹部に連通したことを特徴とする請求項2または3記載のスクロール圧縮機。

【請求項5】

略環状シール部において凹部内壁面と固定スクロールの内壁面とのシール長さ、あるいは、細溝部と固定スクロールの内壁面とのシール長さは、固定スクロールのラップ厚さを t とした時に t / 4 以上、3 t 以下であることを特徴とする請求項1~4 記載のスクロール圧縮機。

【請求項6】

凹部内壁面と固定スクロールの内壁面とのシール長さ、あるいは、細溝部と固定スクロールの内壁面とのシール長さは、旋回スクロールの渦巻き状のラップの巻き終わり端の方向にいくにしたがって漸次小さくなることを特徴とする請求項5記載のスクロール圧縮機。

【請求項7】

固定スクロールの吸入口に連通する凹部あるいは細溝部の深さは、渦巻き状のラップ高さをHmmとしたとき、0.1mm以上H/3mm以下とした請求項 $1\sim6$ 記載のスクロール圧縮機。

【請求項8】

固定スクロールの吸入口に連通する凹部の深さより細溝部の深さが小さいことを特徴とする請求項4~7記載のスクロール圧縮機。

【請求項9】

固定スクロールおよび旋回スクロールの渦巻き状のラップなどにより決定される設計圧縮 比より小さい圧縮比で運転される請求項1~8記載のスクロール圧縮機。

【請求項10】

冷媒を、高圧冷媒、例えば二酸化炭素とすることを特徴とする請求項1~9に記載のスクロール圧縮機。

【書類名】明細書

【発明の名称】スクロール圧縮機

【技術分野】

[0001]

本発明は、業務用または家庭用、あるいは乗り物用の冷凍空調、あるいはヒートポンプ 式の給湯システムなどに用いられるスクロール圧縮機に関するものである。

【背景技術】

[0002]

従来、この種のスクロール圧縮機は、固定スクロールと旋回スクロールの鏡板との対向 面に環状のシール部と前記シール部の外側に位置する環状の凹部とを設けた構成をとって いた(例えば、特許文献1参照)。

[0003]

図6は、特許文献1に記載された従来のスクロール圧縮機を示すものである。図6に示すように、固定スクロール202の渦巻き状のラップ221b外まわりにある旋回スクロール(図示なし)の鏡板との対向面に、渦巻き状のラップ221bの最外周の内壁面215cから外方へ内壁面にほぼ沿った外壁面221cを持つように広がり旋回スクロール(図示なし)の鏡板と摺接する環状のシール部213と、シール部213の外側に位置する環状の凹部214から構成されている。

【特許文献1】特開2001-355584号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0004]

しかしながら、前記従来の構成では、旋回スクロール(図示なし)に背圧を印加していても環状の凹部214には同じ背圧が作用し、結果として背圧力が減少する方向に働く。したがって、所定の背圧力を印加していても、スクロール圧縮機の運転条件によっては旋回スクロール(図示なし)の背圧力が低下しやすい構成となっていた。近年の冷凍空調機器の高効率化に伴い、スクロール圧縮機が低圧縮比で運転されることが非常に多くなってきており、このような運転条件下で旋回スクロール(図示なし)が固定スクロール202から引き離され、転覆しながら運転されるという課題を有していた。また、ヒートポンプ式の給湯システムなどに用いられるスクロール圧縮機においては、給湯条件によっては冷凍空調機器で運転される圧縮比より大幅に低い圧縮比で運転され、旋回スクロール(図示なし)が固定スクロール202から引き離される現象がより顕著に見られるようになってきている。

[0005]

本発明は、前記従来の課題を解決するもので、低圧縮比運転下で旋回スクロール (図示なし) の転覆現象を抑制しつつ、スラスト部での摺動損失を低減して、高効率なスクロール圧縮機を提供するとともに信頼性の高いスクロール圧縮機を提供することを目的とする

【課題を解決するための手段】

[0006]

前記従来の課題を解決するために、本発明のスクロール圧縮機は、固定スクロールの渦巻き状のラップ外まわりにある旋回スクロールの鏡板との対向面に、渦巻き状のラップの最外周の内壁面から外方へ内壁面にほぼ沿った外壁面を持つように広がり旋回スクロールの鏡板と摺接する略環状のシール部と、前記シール部の外側に位置する略環状凹部と、前記略環状凹部と独立した形態で前記固定スクロールの吸入口に連通する凹部を形成したものである。

[0007]

これによって、凹部には従来、背圧を印加するための高圧あるいは高圧と低圧の中間圧力が作用していたものが低圧の吸入圧力が作用することになり旋回スクロールの背圧力が高められ、低圧縮比運転下で旋回スクロールの転覆現象を抑制することができる。また凹



部が形成されているために、必要なシール部を確保しつつスラスト部での摺動面積を小さ く構成することができ、摺動損失を低減することが出来るとともにオイルによる粘性損失 を低減することが出来る。

【発明の効果】

[0008]

本発明のスクロール圧縮機は、低圧縮比運転下では圧縮効率および冷媒循環量の向上、 高圧縮比運転下では機械効率向上を実現することができ、冷凍空調機器の高効率化および 高信頼性化を実現することができる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0009]

第1の発明は、固定スクロールの渦巻き状のラップ外まわりにある旋回スクロールの鏡 板との対向面に、渦巻き状のラップの最外周の内壁面から外方へ内壁面にほぼ沿った外壁 面を持つように広がり旋回スクロールの鏡板と摺接する略環状のシール部と、前記シール 部の外側に位置する略環状凹部と、前記略環状凹部と独立した形態で固定スクロールの吸 入口に連通する凹部を形成することにより、前記凹部には従来、背圧を印加するための高 圧あるいは高圧と低圧の中間圧力が作用していたものが、低圧の吸入圧力が作用すること になり、凹部に相当する面積分が旋回スクロールの背圧力を高める方向に作用し、低圧縮 比運転下で背圧力が低下傾向にある運転条件下においても旋回スクロールの転覆現象を抑 制することができる。

[0010]

また凹部が形成されているために、必要なシール部を確保しつつスラスト部での摺動面 積を小さく構成することができるので、摺動損失を低減することができ、低圧縮比運転下 では圧縮効率向上、高圧縮比運転下では機械効率向上および高信頼性化を実現することが できる。

[0011]

第2の発明は、特に第1の発明で、固定スクロールの渦巻き状のラップは、その巻終わ り端から旋回スクロールの渦巻き状のラップの巻き終わり端近くまで延びていて、その延 長部の内壁面は固定スクロールの渦巻き状のラップに連続する曲線で形成されたものであ る。この形態のスクロール圧縮機の場合、固定スクロールの渦巻き状のラップに連続する 曲線の形態により、その延長部分が吸入行程の通路として用いられたり、あるいは圧縮行 程の一部に用いられたりすることがあり、2つの圧縮室で閉じ込み容積が異なったように 運転される場合が生じる。このような場合は、圧縮室間の圧力アンバランスが発生しやす く、低圧縮比運転下で旋回スクロールの転覆現象が加速される恐れがあった。しかしなが ら本形態をとることにより、旋回スクロールの転覆現象を抑制することができ、圧縮機効 率の向上を実現することが可能となる。

[0012]

第3の発明は、特に第2の発明で、固定スクロールの渦巻き状のラップに連続する曲線 は固定スクロールの渦巻き状のラップを形成する曲線と同一に形成されたものである。こ のような場合は、第2の発明のその延長部分は、吸入通路ではなく圧縮室として作用する ため、2つの圧縮室間の圧力アンバランスはすべての運転状態で発生する。しかしながら 吸入部での圧縮損失は最小に抑えられることから高効率化を目的とするスクロール圧縮機 では多用されており、このような形態のスクロール圧縮機においても、圧縮室間の圧力ア ンバランスを問題にすることなく旋回スクロールの転覆現象を抑制することができる。

[0013]

第4の発明は、特に第2あるいは第3の発明で、略環状シール部に旋回スクロールの渦 巻き状のラップの巻き終わり端近くまで延びる細溝部を設け、前記細溝部は固定スクロー ルの吸入口に連通する凹部に連通したものである。固定スクロールの渦巻き状のラップが 、その巻終わり端から旋回スクロールの渦巻き状のラップの巻き終わり端近くまで延びて いる場合、略環状シール部のシール長は少なくなり、吸入口に連通する凹部の形成が寸法 上制約されてくる。凹部と細溝部を2つ形成しさらにこれらを連通させることにより、旋



回スクロールの鏡板の角度の大部分に吸入圧力を作用させることが出来るようになり、旋 回スクロールの転覆現象をさらに効率的に抑制することができる。

[0014]

第5の発明は、特に第1から4の発明において、略環状シール部での凹部内壁面と固定スクロールの内壁面とのシール長さ、あるいは、細溝部と固定スクロールの内壁面とのシール長さを、固定スクロールのラップ厚さをtとした時にt/4以上3t以下に形成したものである。固定スクロールの内壁面とのシール長さをt/4以上、3t以下に構成することにより、必要最低限のシール長さを確保しつつ吸入に連通する凹部あるいは細溝部を最大限大きく構成することが可能となり、旋回スクロールの転覆現象をより効果的に抑制することが出来る。

[0015]

第6の発明は、特に第5の発明において、凹部内壁面と固定スクロールの内壁面とのシール長さ、あるいは、細溝部と固定スクロールの内壁面とのシール長さは、旋回スクロールの渦巻き状のラップの巻き終わり端の方向にいくにしたがって漸次小さくなる構成としたものである。本構成を用いることにより、圧縮室と背圧空間との差圧変化に応じて固定スクロールの内壁面とのシール長さを設定することが可能となり、スクロール圧縮機の運転範囲内に対応して本構成の最適化を行うことが出来る。

[0016]

第7の発明は、特に第1~6の発明で、固定スクロールの吸入口に連通する凹部の深さを渦巻き状のラップ高さをHmmとしたとき、0.1mm以上H/3mm以下としたものであり、0.1mm以上にて旋回スクロールのスラスト摺動面において潤滑油等により生じる粘性損失を防ぐことができ、H/3mm以下に抑えることにより固定スクロールの渦巻き状のラップの強度やラップ加工精度低下の問題を回避することができる。

[0017]

第8の発明は、特に第4から第7の発明において、固定スクロールの吸入口に連通する 凹部の深さより細溝部の深さが小さい構成としたものである。本構成により、細溝部を加 工する際の加工抵抗を低減することができ、工具破損防止の加工速度減を行わなくてよい

[0018]

第9の発明は、特に第1~8のいずれか1つの発明で、固定スクロールおよび旋回スクロールの渦巻き状のラップなどにより決定される設計圧縮比より小さい圧縮比で運転されるスクロール圧縮機であって、旋回スクロールの転覆現象を抑制することが運転範囲内での圧縮機効率の高め安定化を困難にするスクロール圧縮機においても高効率化を実現することが可能となり、近年の高効率冷凍空調機器で、低圧縮比下で運転されることが多くなったスクロール圧縮機においても、さらなる高効率化が実現できる。

[0019]

第10の発明は、特に第1~9のいずれか1つの発明で、冷媒を、高圧冷媒、例えば二酸化炭素とすることを特徴とするスクロール圧縮機であって、旋回スクロールの背圧力が過大となりスラスト摺動部での摺動損失が増大する傾向にあるスクロール圧縮機においても摺動損失増加を抑制することができる。また、冷媒に二酸化炭素を用いたヒートポンプ給湯システムなどでは、システムの特性上非常に低い圧縮比でスクロール圧縮機が運転される場合があり、そのような使用条件下においても高効率なスクロール圧縮機を提供することができる。

[0020]

以下、本発明の実施の形態について、図面を参照しながら説明する。なお、この実施の 形態によって本発明が限定されるものではない。

[0021]

(実施の形態1)

図1は、本発明の第1の実施の形態におけるスクロール圧縮機の要部である固定スクロールの平面図を示すものである。



図1において、固定スクロール12の渦巻き状のラップ12b外まわりにある旋回スクロール13の鏡板13aとの対向面に、渦巻き状のラップ12bの最外周の内壁面101から外方へ内壁面101にほぼ沿った外壁面102を持つように広がり旋回スクロール13の鏡板13aと摺接する略環状シール部108と、シール部103の外側に位置する環状の凹部105と、凹部105と独立した形態で固定スクロール12の吸入口17に連通する凹部104を形成している。

[0023]

以上のように構成されたスクロール圧縮機について、以下その動作、作用を説明する。

[0024]

図2は、本発明の第1の実施の形態におけるスクロール圧縮機の要部拡大縦断面図を示すものであり、図3は、本発明の第1の実施の形態におけるスクロール圧縮機の縦断面図である。本実施の形態のスクロール圧縮機は図1、図2、図3に示すように、鏡板12a、13aからラップ12b、13bが立ち上がる固定スクロール12および旋回スクロール13を噛み合わせて双方間に圧縮室15を形成し、旋回スクロール13を自転規制機構14による自転の規制のもとに円軌道に沿って旋回させたとき圧縮室15が容積を変えながら移動することで吸入、圧縮、吐出を行う。このとき、旋回スクロール13はその背面、特に外周部に所定の背圧が印加されて、固定スクロール12から離れて転覆するようなことなく、前記吸入、圧縮、吐出を安定に行う。

[0025]

圧縮室15は図示の場合、複数形成され固定スクロール12、旋回スクロール13の外周側から中央に移動しながら容積が小さくなり、固定スクロール12の外周部に設けられている吸入口17から冷媒を吸入して中央に移動しながら次第に圧縮し、固定スクロール12の中央部に設けられた吐出口18を通じて吐出する。 吐出口18にはリード弁19が設けられ、圧縮される冷媒が所定の圧力以上になる都度開いて吐出させることにより冷媒の吐出圧を保証している。

[0026]

背圧は、冷凍空調機や冷凍機にスクロール圧縮機を用いる場合の一例として、旋回スクロール13の中央部背面に設けた背圧室29に供給する潤滑用のオイル6の供給圧によって印加するようにしている。しかしながら本発明はこれに限られることはない。スクロール圧縮機の用途や動作形式などの違いによって他の背圧流体を用いることができる。

[0027]

上記背圧を保証するため、図1、図2に示すように、固定スクロール12における鏡板12aのラップ12b外まわりにある、旋回スクロール13の鏡板13aとの対向面にラップ12bの最外周の内壁面101から外方へラップ12bの内壁面101にほぼ沿った外壁面102を持つように広がり旋回スクロール13の鏡板13aと摺接する略環状シール部108、略環状シール部108の外側に位置する環状の凹部105と、凹部105と独立した形態で固定スクロール12の吸入口17に連通する凹部104を形成してある。具体的に凹部104は機械加工により構成されていたり、固定スクロール12の素材段階で鋳抜きの状態で構成されていたり、あるいは鋳抜きと機械加工を合わせた状態で構成されていたりする。

[0028]

上記構成によると、スクロール圧縮機が前記吸入、圧縮、吐出を行うのに伴い、略環状シール部108は図1に示すように、固定スクロール12のラップ12bの内壁面101から外方へシールに必要な距離を保ち広がりをもって形成される。固定スクロール12の吸入口17に連通する凹部104は常に吸入圧力が作用する構成であり、凹部104に対接する旋回スクロール13の鏡板13aの部分は、吸入圧力と印加背圧の差圧により固定スクロール12に押さえつけられる力が作用する。

[0029]

これらの結果、旋回スクロール13の背圧力が高められ、低圧縮比運転下においても旋



回スクロール13の転覆現象を抑制することができる。また凹部104が形成されているために、必要なシール部を確保しつつスラスト部での摺動面積を小さく構成することができ、摺動損失を低減することができる。

[0030]

本実施の形態では凹部104は比較的複雑な形状をとっているが、直線的で加工が容易な形状をとっても同等の効果が期待できる。

[0031]

固定スクロール12に設けられた背圧側と圧縮室15の低圧側との間を繋ぐ連絡路10の途中に、背圧側が所定の中間圧を越えたときに背圧流体を低圧側に逃がす背圧調整機構9を有し、連通路10は凹部105にて背圧側に開口している。これにより、連絡路10は背圧側に対して凹部105を介し常時通じるので、背圧調整機構9による背圧の調整が中断しないし、背圧流体は所定より高圧になる都度圧縮室15の低圧側に逃がされるので、背圧流体がオイル6であると圧縮室15まわりの摺動部の潤滑とシールに役立ち、スクロール圧縮機の性能が向上しかつ安定する。

[0032]

本実施の形態の図示するスクロール圧縮機はさらに、冷凍サイクル機器と接続されて密 閉容器 1 内に設けたいわゆる密閉型スクロール圧縮機の場合の一例であり、主としてメンテナンスフリーな使用がなされる。また、縦向きに設置される場合を示しているが、横向 きに設置される場合もある。

[0033]

スクロール圧縮機は図3に示すように密閉容器1内の上部に設けられ、クランク軸4の上向きな一端部を支持する主軸受部材11によって固定されている。主軸受部材11は密閉容器1の内周に焼き嵌めや溶接によって取り付けられ、これに固定スクロール12がボルト止めなどして固定されている。旋回スクロール13は主軸受部材11と固定スクロール12とで間に挟み込まれて固定スクロール12と噛み合い、相互間に圧縮室15を形成している。旋回スクロール13と主軸受部材11との間にオルダムリングが自転規制機構14として設けられ、主軸受部材11との間で旋回スクロール13の自転を拘束する。しかし、自転規制機構14は既に知られまた以降提供される他の形式の部材や機構を採用することができる。

[0034]

密閉容器 1 内には電動機 3 も設けられ、スクロール圧縮機を駆動するようにしている。電動機 3 は密閉容器 1 の内周に焼き嵌めや溶接などして固定された固定子 3 a と、固定子 3 a の内側に位置する回転子 3 b とを備え、回転子 3 b はクランク軸 4 に固定されている。クランク軸 4 はその固定子 3 a を固定した部分の下方に伸びた他端を密閉容器 1 の内周に溶接などして固定された副軸受部材 2 1 により軸受されている。

[0035]

クランク軸4の上向きの一端にある偏心した偏心軸部4 a が旋回スクロール13に嵌合しており、クランク軸4が電動機3により駆動されると、自転規制機構14と協働して、 旋回スクロール13を所定の円軌道に沿って旋回させる。

[0036]

クランク軸4の下向きの他端にはポンプ25が設けられ、スクロール圧縮機と同時に駆動される。これによりポンプ25は密閉容器1の底部に設けられたオイル溜め20にあるオイル6を吸い上げてクランク軸4内を通縦しているオイル供給穴26を通じて背圧室29に供給する。このときの供給圧は、スクロール圧縮機の吐出圧とほぼ同等であり、旋回スクロール13の外周に対する背圧源ともする。これにより、旋回スクロール13は前記圧縮によっても固定スクロール12から離れたり転覆したりするようなことはなく、所定の圧縮機能を安定して発揮する。

[0037]

背圧室29に供給されたオイル6の一部は、前記供給圧や自重によって、逃げ場を求めるようにして偏心軸部4aと旋回スクロール13の嵌合部、クランク軸4と主軸受部材1



1との間の軸受部66に進入してそれぞれの部分を潤滑した後落下し、オイル溜め20へ戻る。背圧室29に供給されたオイル6の別の一部は通路54を通って固定スクロール12と旋回スクロール13との噛み合せによる摺動部と、旋回スクロール13の外周部まわりにあって自転規制機構14が位置している環状空間8とに分岐して進入し、前記噛み合せによる摺動部および自転規制機構14の摺動部を潤滑するのに併せ、環状空間8にて旋回スクロール13の背圧を印加する。

[0038]

環状空間8に進入するオイル6は絞り57での絞り作用によって前記背圧と圧縮室15の低圧側との圧力の中間となる中圧に設定される。環状空間8は背圧室29の高圧側との間が環状仕切帯78によってシールされていて、進入してくるオイルが充満するにつれて圧力を増し所定の圧力を越えると、背圧調整機構9が作用して圧縮室15の低圧側に戻され進入する。このオイル6の進入は所定の周期で繰り返され、この繰り返しのタイミングは前記吸収、圧縮、吐出の繰り返しサイクル、絞り57による減圧設定と背圧調整機構9での圧力設定との関係、の組み合わせによって決まり、固定スクロール12と旋回スクロール13との噛み合せによる摺動部への意図的な潤滑となる。この意図的な潤滑は前記したように連絡路10の凹部105への開口によって常時保証される。吸入口17へと供給されたオイル6は旋回スクロール13の旋回運動とともに圧縮室15へと移動し、圧縮室15間の漏れ防止に役立っている。

[0039]

圧縮機構2から吐出される冷媒は圧縮機構2上にボルト止めなどされたマフラー77内に入って後、圧縮機構連通路32を通じてスクロール圧縮機構2の下に回り、電動機3の回転子3b部を通って旋回しながら電動機3の下に至り、オイル6を遠心分離して振り落としオイル溜め20に戻す。オイル6を分離した冷媒は電動機3の固定子3aを通って電動機3上に達した後、圧縮機構連通路43を通じてマフラー77上に至り外部吐出口39から密閉容器1外に吐出され冷凍サイクルに供給される。冷凍サイクルを経た冷媒は密閉容器1の吸入パイプ16に戻り吸入口17から圧縮室15に吸入され、以降同じ動作を繰り返す。

[0040]

(実施の形態2)

図1を用いて、本発明の第2の実施の形態の説明を行う。図1に示すように、固定スク ロール12のラップ12bが、その巻終わり端から旋回スクロール13(図示せず)のラ ップ13b(図示せず)の巻き終わり端近くまで延びていて、その延長部の内壁面は固定 スクロール12のラップ12bに連続する曲線106で形成されている。この形態のスク ロール圧縮機の場合、連続する曲線106の種類によりその延長部分が吸入行程の通路と して用いられたり、あるいは圧縮行程の一部に用いられたりすることがある。後者の場合 の例としては、連続する曲線106と旋回スクロール13(図示せず)のラップ13bの 巻き終わり付近での隙間が微少に設定されており、スクロール圧縮機の運転速度に応じて 圧縮室15の容積を擬似的に変化させて運転させる場合等が挙げられる。このような状態 では、2つの圧縮室15で閉じ込み容積が異なったように運転されることになり、固定ス クロール12のラップ12bの内壁面101で囲む側の圧縮室15と対で形成される旋回 スクロール13のラップ13bの内壁面で囲む側の圧縮室15とで吸入終了時点の閉じ込 み容積が異なってくる。すなわち、固定スクロール12のラップ12bの内壁面101で 囲む側の圧縮室15の方が閉じ込み容積としては大きくなる。この状態では、圧縮行程が 進むにつれて圧縮室15間の圧力アンバランスが発生し、旋回スクロール13を固定スク ロール12から引き離そうとする転覆モーメントが発生する結果となり、低圧縮比運転下 で旋回スクロール13の転覆現象が加速される恐れがあった。しかしながら実施の形態1 を用いることにより、この形態のスクロール圧縮機においても旋回スクロール13の印加 背圧が上昇して転覆現象を抑制することが出来、高効率のスクロール圧縮機を提供するこ とが出来る。

[0041]



また、固定スクロール12の渦巻き状のラップ12bに連続する曲線が固定スクロール12の渦巻き状のラップを形成する曲線と同一である場合は、運転速度とは無関係に常に2つの圧縮室15で閉じ込み容積が異なった状態で運転される。したがって低速運転時においても圧縮室15間の圧力アンバランスが常に発生することとなり、旋回スクロール13の転覆現象はさらに加速される方向となる。しかしながら本構成の採用により、旋回スクロール13への背圧印加力が小さい低速運転時から安定して転覆現象を抑制することが可能となる。

[0042]

(実施の形態3)

図4を用いて、本発明の第3の実施の形態の説明を行う。図4に示すように、略環状シール部108に旋回スクロール13の渦巻き状のラップ13bの巻き終わり端近くまで延びる細溝部107を設けており、細溝部107は固定スクロール12の吸入口17に連通する凹部104に連通した構成としている。したがって細溝部107には吸入圧が作用し、略環状シール部108の大部分の角度範囲で吸入圧力が回り込む構成となっている。したがって旋回スクロール13の鏡板13aの大部分に吸入圧力を作用させることが出来るようになり、一部の角度区間の背圧印加力を強めるのではなく大部分の角度範囲で背圧印加力を強めることが可能となる。これらのことから旋回スクロール13の転覆現象をさらに効率的に抑制することができる。

[0043]

また、固定スクロール12の渦巻き状のラップ12bが、その巻終わり端から旋回スクロール13の渦巻き状のラップ13bの巻き終わり端近くまで延びている場合、略環状シール部108のシール長は少なくなり、吸入口17に連通する凹部104の形成が寸法上制約されてくる。このような場合、凹部104と細溝部107を2つ形成しさらにこれらを連通させることにより構成上の制約を回避することが出来る。

[0044]

本実施の形態の具体的な例としては、凹部104が固定スクロール12の素材段階で鋳抜きにより既に凹部が形成されており、細溝部107は鋳抜きの凹部104に連通する構成で機械加工される場合等が挙げられる。

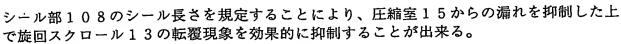
[0045]

また、この細溝部107は図5に示すように凹部104とほぼ一体に形成されている場合もあり、この場合はすべてが機械加工あるいは素材段階の鋳抜きで構成されたり、あるいは鋳抜き構成と機械加工を合わせた形で構成されたりする場合がある。いずれの場合も同等の効果を奏する。

[0046]

(実施の形態4)

図4を用いて、本発明の第4の実施の形態の説明を行う。図4に示すように、略環状シール部108において、凹部104内壁面と固定スクロール12の内壁面101とのシール長さ、あるいは、細溝部107と固定スクロール12の内壁面101とのシール長さをSとした場合、固定スクロール12の内壁面101とのシール長さをで構成されている。固定スクロール12の内壁面101とのシール長さをも14以上、3t以下に構成することにより、必要最低限のシール長さを確保しつつ吸入に連通する当場ではよび、必要最低限のシール長さを確保しつつ吸入に連通する当まるいは細溝部を最大限大きく構成することが可能となる。固定スクロール12のラップ厚さはtであり、圧縮室15間の必要シール長さとしては必要十分なシール長さということが出来るが、略環状シール部108においては圧縮室15の圧力はさほど上昇しておらず、シール必要圧力差としては圧縮室15内より少なくて良い。t/4以上のシール長さがある場合、圧縮室15から吸入圧力が作用する凹部104あるいは細溝部107への調れは影響のない程度に抑えれれることを実験的に確認している。しかしながら、シールに影響のない程度に抑えれれることを実験的に確認している。しかしながら、シールを活動の面積度が悪い場合、例えば旋回スクロール13の鏡板13aの面積度が悪い場合等は、シール長さはt/4以上に必要である。シール長さとしては3t以下にすることが、シール性能確保および背圧印加力向上の観点から好適であるといえる。以上のように、略環状



[0047]

また、圧縮室15の圧力上昇度合いを考慮に入れた場合は、シール必要圧力差は旋回スクロール13の渦巻き状のラップ13bの巻き終わり端の方向にいくにしたがって漸次小さくなるため、凹部104内壁面と固定スクロール12の内壁面106とのシール長さ、あるいは、細溝部107と固定スクロール12の内壁面106とのシール長さは、旋回スクロール13の渦巻き状のラップ13bの巻き終わり端の方向にいくにしたがって漸次小さくすることで上記効果をさらに高めることが出来る。

[0048]

(実施の形態5)

図1、2を用いて、本発明の第5の実施の形態の説明を行う。固定スクロール12の吸入口17に連通する凹部104の深さ104hは、固定スクロール12のラップ溝深さ112hをHmmとしたとき、0.1mm以上H/3mm以下とするのが好適である。0.1mm以上とすることにより旋回スクロール13の摺動面において、背圧流体であるオイル6などによって生じる粘性損失を防ぐことができ、H/3mm以下に抑えることにより固定スクロール12のラップ12bの強度やラップ12bの剛性不足による加工精度低下の問題を回避することができる。本構成により、スラスト部での摺動面積を抑えられ、粘性損失を最小限に抑制し、固定スクロール12のラップ12bの加工精度低下に起因する圧縮損失の増大も抑制することができる。

[0049]

また、固定スクロール12の吸入口17に連通する凹部104の深さより細溝部107の深さを小さく構成することにより、細溝部107を加工する際の加工抵抗を低減することができ、工具破損防止の加工速度減を行う必要がなくなり、加工生産速度を高めることが出来る。

[0050]

(実施の形態 6)

本発明の第6の実施の形態のスクロール圧縮機は、固定スクロール12および旋回スクロール13のラップ12b、13bなどにより決定される設計圧縮比より小さい圧縮比で運転される実施の形態1から実施の形態5のスクロール圧縮機である(図示なし)。

[0051]

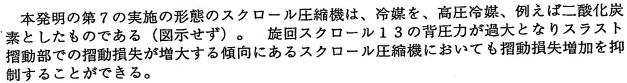
家庭用の冷凍空調機器などに用いられるスクロール圧縮機の場合、運転頻度が高い圧縮比として概ね1.5から4.0程度である場合が多く、運転速度可変タイプのスクロール圧縮機の多くはラップ12b、13bなどにより決定される設計圧縮比として、おおよそ1.8から3.0程度に設定されていることが多い。業務用などの空調機器の場合はこの限りではなく、設計圧縮比としてはさらに大きくとられている場合もある。運転圧縮比が1.5から2.0程度の範囲で旋回スクロール13が転覆する現象を抑制しようとした場合、旋回スクロール13の背圧力を高める必要が生じるが、このような設定では多くの場合、高圧縮比領域(おおよそ圧縮比2.5以上)での背圧力過大に起因する摺動損失の増加が発生する。

[0052]

実施の形態1から実施の形態5を用いるスクロール圧縮機においては、固定スクロール12および旋回スクロール13のラップ12a、13aなどにより決定される設計圧縮比より小さい圧縮比(家庭用の冷凍空調機器などに用いられるスクロール圧縮機の場合、おおよそ1.8から3.0程度)で運転されるスクロール圧縮機であっても、旋回スクロール13の転覆現象を抑制することが可能となり、運転頻度が高い圧縮比領域において高効率化を実現することが可能となり、スクロール圧縮機が低圧縮比下で運転されることが多くなった近年の高効率冷凍空調機器においてもさらなる高効率化が実現できる。

[0053]

(実施の形態7)



[0054]

また、冷媒に二酸化炭素を用いたヒートポンプ給湯システムなどでは、システムの特性 上非常に低い圧縮比(おおよそ1.5以下)でスクロール圧縮機が運転される場合があり 、そのような使用条件下においても高効率なスクロール圧縮機を提供することができる。

【産業上の利用可能性】

[0055]

以上のように、本発明にかかるスクロール圧縮機は、低圧縮比運転下では圧縮効率向上 、高圧縮比運転下では機械効率向上を実現することがき、将来使用される新たな代替冷媒 、新冷媒、自然冷媒等への適応も期待できる。

【図面の簡単な説明】

[0056]

- 【図1】本発明の実施の形態1、2におけるスクロール圧縮機の要部である固定スク ロールの平面図
- 【図2】本発明の実施の形態1、2におけるスクロール圧縮機の要部拡大縦断面図
- 【図3】本発明の実施の形態におけるスクロール圧縮機の縦断面図
- 【図4】本発明の実施の形態3,4におけるスクロール圧縮機の要部である固定スク ロールの平面図
- 【図5】本発明の実施の形態3,4におけるスクロール圧縮機の要部である固定スク ロールの平面図
- 【図6】従来のスクロール圧縮機の要部である固定スクロールの平面図

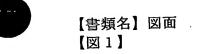
【符号の説明】

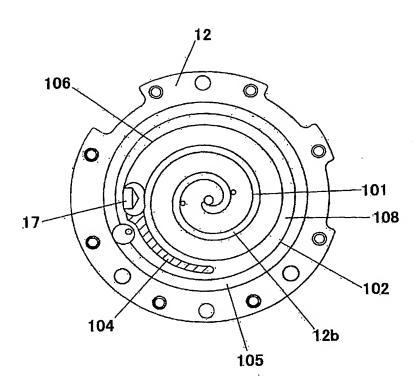
[0057]

- 密閉容器 1
- 圧縮機構 2 .
- 3 電動機
- 固定子 3 a
- 3 b 回転子
- クランク軸 4
- オイル 6
- 9 背圧調整機構
- 12 固定スクロール
- 1 2 a 鏡板
- 12b ラップ
- 旋回スクロール 1 3
- 13a 鏡板
- 13b ラップ
- 17 吸入口
- 2 0 オイル溜め
- 冷媒ガス 2 7
- 背圧室 29
- 絞り 5 7
- 環状仕切帯 7 8
- 101 内壁面
- 102 外壁面
- 103 シール部
- 104 凹部

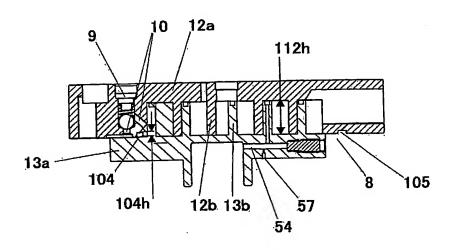


- 105 凹部
- 106 曲線
- 107 細溝部
- 108 略環状シール部
- 202 固定スクロール
- 204 旋回スクロール
- 213 シール部
- 2 1 4 凹部



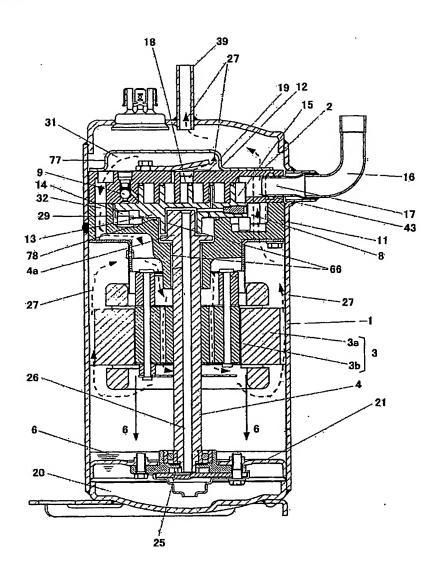


【図2】

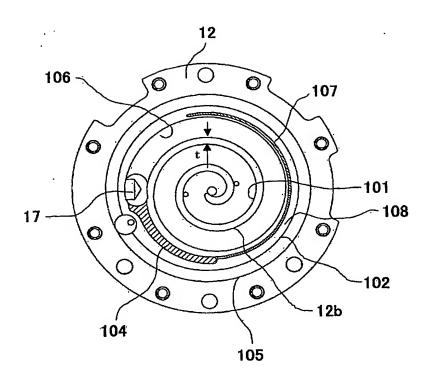




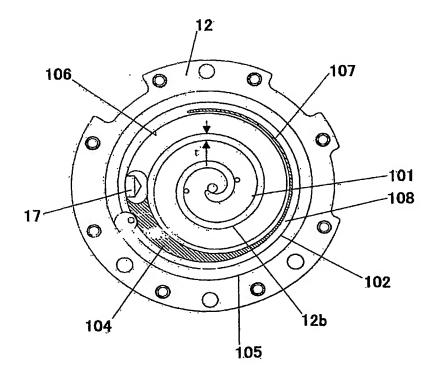
【図3】





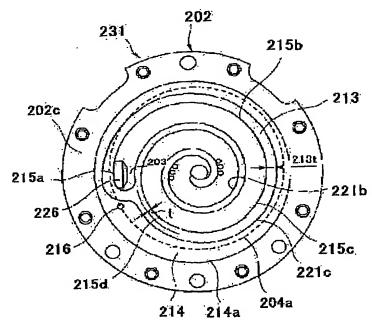


【図5】











【書類名】要約書

【要約】

【課題】近年の冷凍空調機器の高効率化に伴い、スクロール圧縮機が低圧縮比で運転されることが多くなってきており、このような運転条件下で旋回スクロールが固定スクロールから引き離され、転覆しながら運転される場合が多かった。

【解決手段】固定スクロール12のラップ12b外まわりにある旋回スクロール13の鏡板13aとの対向面に、ラップ12bの最外周の内壁面から外方へ内壁面にほぼ沿った外壁面を持つように広がり旋回スクロール13の鏡板13aと摺接するおおよそ環状のシール部103と、シール部103の外側に位置する環状の凹部105と、凹部105と独立した形態で固定スクロール12の吸入口17に連通する凹部104を形成する。これによって、旋回スクロール13の背圧力が高められ、旋回スクロール13の転覆現象を抑制することができる。

【選択図】図1

特願2004-039421

出願人履歴情報

識別番号

[000005821]

1. 変更年月日

1990年 8月28日

[変更理由]

新規登録

住 所

大阪府門真市大字門真1006番地

氏 名

松下電器産業株式会社

This Page is inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

×	BLACK BORDERS
Ø	IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
Ø	FADED TEXT OR DRAWING
	BLURED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
	SKEWED/SLANTED IMAGES
×	COLORED OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
	GRAY SCALE DOCUMENTS
	LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
	REPERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
	OTHER:

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.
As rescanning documents will not correct images problems checked, please do not report the problems to the IFW Image Problem Mailbox